

## 旭川市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱

### (目 的)

第1条 この要綱は、旭川市が交付する旭川市浄化槽設置整備事業補助金（以下「補助金」という。）の補助対象、補助金額その他必要な事項を定めることにより、家庭用浄化槽の設置を促進することで公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

### (用語の定義)

第2条 この要綱において用いる用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 浄化槽 浄化槽法(昭和58年法律第43号)第2条第1号に規定する浄化槽をいう。
- (2) 単独処理浄化槽 浄化槽法の一部を改正する法律(平成12年法律第106号)附則第2条に規定する浄化槽をいう。
- (3) 補助対象地域 下水道法(昭和33年法律第79号)第4条第1項の規定による事業認可を受けた処理区域、事業認可予定の処理区域及び農業集落排水整備区域を除く市の区域をいう。
- (4) 専用住宅 主に居住を目的とした住宅で、小規模店舗等を併設した住宅を含む。

### (補助金の交付条件)

第3条 市長は、補助対象地域内において、次の条件を満たす浄化槽の設置又は浄化槽設置に当たり単独処理浄化槽の撤去（以下「補助事業」という。）を行う者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。

- (1) 個人の専用住宅で、建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第32条第1項表中の規定に基づく処理対象人員が10人以下の浄化槽
  - (2) 全国浄化槽推進市町村協議会が規定する「浄化槽整備事業に係る浄化槽登録要領」（以下「登録要領」という。）(平成4年12月1日現在)に基づき登録された浄化槽
  - (3) 国の循環型社会形成推進交付金取扱要領において交付金交付対象となる浄化槽設置工事
- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者に対しては、補助金は交付しない。
- (1) 浄化槽法第5条第1項に基づく設置届出の審査又は建築基準法第6条第1項若しくは同法第6条の2第1項に基づく確認を受けずに浄化槽を設置する者
  - (2) 専用住宅又は土地を借りている者で、賃貸人の承諾が得られない者
  - (3) 自ら居住せずに、専用住宅を賃貸又は販売することを目的に浄化槽を設置する者
  - (4) 第6条に規定する補助金の交付決定日より前に補助事業を行う工事に着手した者
  - (5) 第8条に規定する完了報告の提出がない者
  - (6) 市税を滞納している者
  - (7) その他市長が補助金を交付することが適当でないと認める者
- 3 補助金の交付対象として市長が必要と認める経費（以下「補助対象経費」という。）は、この要綱に定めるもののほか、市長が別に定める。

- 4 補助金の交付を受けて補助事業を行う者は、「旭川市浄化槽整備工事業者の指定に関する要綱」(平成9年4月1日施行)に基づき許可された工事指定業者により施工するものとする。

(補助金額)

第4条 補助金額は、別表1の第1欄に掲げる区分につき、それぞれ同表の第2欄に定める額とする。ただし、浄化槽設置に要する補助対象経費が補助金額未満の場合は、その経費を補助金額の上限とする。この場合において、補助金額の上限に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額を補助金額とする。

- 2 単独処理浄化槽の撤去に必要な工事(浄化槽設置に当たり撤去が必要な場合であって同一敷地内に浄化槽が設置される場合に限る。)を行う場合は、9万円を限度としてその経費を補助金額とする。

(補助金交付申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者は、あらかじめ浄化槽設置整備事業補助金交付申込書(様式第1号 以下「申込書」という。)に次の各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 浄化槽を設置する専用住宅の延べ面積が確認できるもの
  - (2) 浄化槽を設置する場所が分かる地図
  - (3) 浄化槽を設置する専用住宅の平面図(延べ面積の記載があるもの)
  - (4) 法令遵守等に関する誓約書(様式第2号)
- 2 市長は、補助金の交付を受けようとする者が前項第4号に規定する誓約書を提出する前に、浄化槽法に基づく保守管理及び点検等の規定について説明しなければならない。
- 3 市長は、申込書を審査し、補助金交付申請対象者を決定するものとする。この場合において、補助金交付申請対象者の決定方法及び通知に関しては市長が別に定める。
- 4 補助金交付申請対象者は、補助金交付申請書(様式第3号)(以下「申請書」という。)に次の各号に掲げる書類を添付して、原則として、申請書に記載した着工日の2週間前までに市長に提出しなければならない。
- (1) 浄化槽法第5条第2項の規定に基づく浄化槽設置届出書の写し又は建築基準法第6条第1項若しくは同法第6条の2第1項の規定に基づく浄化槽確認申請(計画通知)設置概要書の写し
  - (2) 浄化槽の設置計画書(設置場所の案内図を含む。)
  - (3) 浄化槽設置場所に居住する者全員の住民票の写し
  - (4) 市税の滞納がないことを証する納税証明書
  - (5) 専用住宅又は土地を借りている者は賃貸人の承諾書
  - (6) 浄化槽工事費内訳書(見積)(様式第4号)
  - (7) 登録要領に基づく登録証の写し
  - (8) 登録要領に基づく登録浄化槽管理票(C票)
  - (9) 工事請負契約書の写し
  - (10) 道路側溝等に放流する排水管を設ける場合は道路占用許可書の写し

(11) 単独処理浄化槽撤去の補助を受けようとする場合にあっては、次に掲げる書類

- ア 単独処理浄化槽撤去工事費内訳書（見積）（様式第 4-2 号）
- イ 既存住宅及び既存住宅単独処理浄化槽の配置図
- ウ 現況写真

(12) その他市長が必要と認める書類

（交付の決定及び通知書類）

第 6 条 市長は、前条の規定による補助金交付申請書の提出があったときは、その内容を審査して補助金交付の可否を決定するものとする。この場合において、浄化槽法第 5 条第 1 項の届出をした者に対しては、浄化槽法第 5 条第 2 項の規定に基づく期間（申請日の翌日から起算して 10 日間）を経過後に補助金交付の可否を決定するものとする。

2 市長は、前項の決定により補助金を交付すると決定した者に対しては、補助金交付決定通知書（様式第 5 号）により、交付しないと決定した者に対しては、補助金不交付決定通知書（様式第 6 号）によりそれぞれ通知する。

（変更承認申請書等）

第 7 条 前条第 2 項の規定により補助金交付の決定を受けた者（以下「補助対象者」という。）は、補助金交付決定通知を受けた後、補助金交付申請の内容を変更する場合又は補助事業を中止若しくは廃止しようとするときは、変更承認申請書（様式第 7 号）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 補助対象者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告し、指示を受けなければならない。

（完了報告）

第 8 条 補助対象者は、補助事業が完了し、浄化槽法第 10 条の 2 第 1 項の規定に基づく使用開始報告書に記載した使用開始日から 30 日以内又は補助金の交付決定に係る会計年度の 2 月末日のいずれか早い日（前条第 2 項の場合にあっては市長の指定する日）までに、完了報告書（様式第 8 号）に次の書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 浄化槽保守点検業者及び浄化槽清掃業者との業務委託契約書の写し（補助対象者が自ら当該年度浄化槽の保守点検又は清掃を行う場合にあっては、自らが行うことができることを証明する書類）

(2) 浄化槽法第 7 条の規定に基づく浄化槽検査依頼書の写し

(3) 施工状況確認表（様式第 9 号）

(4) 浄化槽工事費内訳書（実績）（様式第 10 号）

(5) 領収書の写し

(6) 次に掲げる施工中の写真（全て、施工場所及び撮影年月日を鮮明に確認できるものであること。）

ア 浄化槽法第 2 条第 10 号の規定に基づく浄化槽設備士が実地に監督をしていることを証する写真（設備士の顔、免状番号が鮮明に分かるもの）

イ 基礎工事の状況を示す写真

ウ 据付工事の状況を示す写真

エ かさ上げ工事の状況を示す写真

オ 浄化槽本体（型式が分かる）写真

カ 流入管及び放流管の位置が分かる写真

キ ブロワの設置状況（送気管とブロワの接続状況、アース工事（アース不要機種にあっては、アース不要であることが分かる部分）、屋外コンセント等）を示す写真

ク 完成後の写真

（7）浄化槽法第 10 条の 2 第 1 項の規定に基づく使用開始報告書の写し

（8）新たに浄化槽を設置した専用住宅に居住する者全員の住民票の写し。ただし、浄化槽設置前の専用住宅の住所及び居住者に変更がない場合はこの限りでない。

（9）単独処理浄化槽を撤去した場合にあっては、次に掲げる書類

ア 単独処理浄化槽撤去工事費内訳書（実績）（様式第 10-2 号）

イ 浄化槽使用廃止届出書の写し

ウ 施工中の写真（現況、施工中、撤去後、単独浄化槽本体等）

（10）その他市長が必要と認める書類

（交付金額の確定）

第 9 条 市長は、前条の規定により提出された完了報告書を審査し、補助事業の結果が適当と認めるときは、補助金額を確定し、補助金交付額確定通知書（様式第 11 号）により速やかに補助対象者に通知する。

（補助金の交付）

第 10 条 市長は、補助金の交付金額の確定後、補助金交付請求書（様式第 12 号）による補助対象者の請求に基づき補助金を交付する。

2 市長は、補助金交付請求書を受理した日から 30 日以内に補助金を交付するものとする。

（補助取消し及び補助金の返還）

第 11 条 市長は、補助対象者が次の各号のいずれかに該当した場合は、補助の決定を取消し又は既に交付した補助金交付の全部又は一部の返還を命じることができる。

（1）この要綱に違反したとき

（2）補助を受けることについて不正な行為があったとき

（3）その他補助することが不相当と認められる事実があったとき

（工事状況等の現場確認）

第 12 条 市長は、補助事業を適正に執行するため、関係職員を施工現場に立ち入らせ、工事の状況を確認することができる。なお、補助事業者及び工事を請け負った旭川市浄化槽整備工事指定業者は、正当な理由なく施工現場における確認を妨げてはならない。

（関係書類の整備等）

第 13 条 補助対象者は、補助事業に係る書類を備え、補助事業の完了の期日の属する年度の翌年度の初日から 5 年間保存しなければならない。

(その他)

第 14 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

- 附 則 この要綱は平成 9 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は平成 1 0 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は平成 1 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は平成 1 5 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は平成 1 8 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は平成 1 9 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は平成 2 0 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は平成 2 1 年 5 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は平成 2 5 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は平成 2 6 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は平成 3 0 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は平成 3 1 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は令和 2 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は令和 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は令和 4 年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 この要綱は令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

別 表 1

第 1 欄	第 2 欄
～5 人 槽	5 2 8, 0 0 0 円
～7 人 槽	6 6 1, 0 0 0 円
～1 0 人 槽	8 8 2, 0 0 0 円